



2019年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月30日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

上場取引所 東

コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 2018年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	578	2.0	104	14.6	108	15.2	72	15.8
2018年7月期第1四半期	566	8.3	91	20.2	94	20.5	62	20.9

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 38百万円 (49.3%) 2018年7月期第1四半期 75百万円 (72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	24.63	
2018年7月期第1四半期	21.26	

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第1四半期	4,148	3,414	82.3	1,154.30
2018年7月期	4,157	3,427	82.4	1,158.54

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 3,414百万円 2018年7月期 3,427百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		19.00	19.00
2019年7月期					
2019年7月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。2018年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,215	1.0	170	2.4	174	3.2	119	3.9	40.26
通期	2,480	2.7	326	4.3	338	0.9	231	0.5	78.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期1Q	2,992,245 株	2018年7月期	2,992,245 株
期末自己株式数	2019年7月期1Q	34,243 株	2018年7月期	33,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期1Q	2,958,112 株	2018年7月期1Q	2,958,792 株

(注)当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資は総じて堅調に推移しており、個人消費も雇用環境の改善などから全体としては緩やかな回復基調が続いていると考えられます。企業においては、人手不足による悪影響が懸念されるほか、保護貿易主義の台頭にもともなう貿易摩擦の激化や中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要や働き方改革・人手不足への対応を含む生産性向上や効率化・省力化へのシステム投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは新分野への受注活動にも注力し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で578百万円（前年同期比2.0%増）、売上総利益は、売上高が増加したことにより201百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が96百万円（前年同期比1.1%減）であったことから、104百万円（前年同期比14.6%増）となりました。経常利益については、営業外収益が4百万円となり、その結果、108百万円（前年同期比15.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が108百万円（前年同期比15.2%増）、税金費用は35百万円（前年同期比14.0%増）となり、その結果、72百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が13百万円増加したものの、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は734百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が6百万円、未払法人税等が11百万円、その他の流動負債が20百万円それぞれ減少したものの、賞与引当金が40百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により51百万円減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期の連結業績予想につきましては、2018年8月31日の「平成30年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,578	2,197,808
売掛金	303,388	294,766
仕掛品	12,872	26,498
その他	23,192	37,021
貸倒引当金	△1,583	△1,563
流動資産合計	2,536,448	2,554,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	362,453	356,990
土地	796,257	796,257
その他（純額）	15,800	15,080
有形固定資産合計	1,174,512	1,168,328
無形固定資産	5,045	4,576
投資その他の資産		
投資その他の資産	442,375	422,621
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	441,175	421,421
固定資産合計	1,620,733	1,594,326
資産合計	4,157,182	4,148,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,675	7,707
未払法人税等	66,697	54,737
賞与引当金	79,000	119,278
プログラム保証引当金	1,043	1,212
その他	306,479	285,814
流動負債合計	467,896	468,750
固定負債		
退職給付に係る負債	157,881	161,781
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,499	1,499
固定負債合計	261,800	265,700
負債合計	729,697	734,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,636	287,672
利益剰余金	2,576,636	2,598,385
自己株式	△13,286	△13,807
株主資本合計	3,233,246	3,254,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,238	159,899
その他の包括利益累計額合計	194,238	159,899
純資産合計	3,427,484	3,414,408
負債純資産合計	4,157,182	4,148,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	566,798	578,350
売上原価	377,930	377,185
売上総利益	188,867	201,165
販売費及び一般管理費	97,613	96,588
営業利益	91,254	104,577
営業外収益		
受取利息	68	128
受取家賃	1,483	1,441
為替差益	1,338	1,983
その他	305	685
営業外収益合計	3,195	4,239
営業外費用		
支払利息	24	21
その他	23	11
営業外費用合計	48	33
経常利益	94,401	108,783
税金等調整前四半期純利益	94,401	108,783
法人税、住民税及び事業税	43,103	48,304
法人税等調整額	△11,591	△12,370
法人税等合計	31,511	35,934
四半期純利益	62,890	72,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,890	72,849

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年8月1日 至 2017年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
四半期純利益	62,890	72,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,094	△34,338
その他の包括利益合計	13,094	△34,338
四半期包括利益	75,985	38,510
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,985	38,510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。